

ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業報告書（令和5年度～令和7年度） ～基礎学力向上を基盤とした「ホンモノの学び」の実現と個別最適な学習の変容～

岡山県立津山商業高等学校

1 はじめに（研究の背景と課題）

本校では、令和5年度から令和7年度までの3年間にわたり、「ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業」に取り組んできた。本事業は、1人1台端末の環境を活用し、生徒一人ひとりの理解度や学習状況に応じた学習支援を行うことで、基礎学力の定着と学習習慣の確立を図ることを目的としている。

近年、社会の急速な変化や情報化の進展に伴い、学校教育においても学びの在り方が大きく変化している。学習指導要領においては、生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばすために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることが求められている。また、GIGAスクール構想の推進により、1人1台端末の環境が整備されたことで、ICTを活用した学習の可能性は大きく広がっている。

しかしながら、ICTを導入すること自体が目的となるのではなく、それをどのように教育活動の中に位置付け、生徒の学びの質の向上につなげていくかが重要である。ICTの活用が一部の教員や授業に限られてしまうケースも少なくなく、学校全体で共通の目的意識を持って取り組むことが求められている。

本校の生徒は、落ち着いた学校生活を送っており、与えられた課題には真面目に取り組む姿勢が見られる。一方で、自ら学習課題を見つけて取り組むという点においては課題があり、主体的な学習習慣の形成が長年の課題となっていた。また、基礎力診断テスト等の結果を分析すると、学年が進むにつれて基礎学力の定着に差が生じる傾向が見られ、とりわけ中下位層において基礎学力の定着が十分とは言えない状況が確認されていた。

さらに、教員側にとっても、学力差のある生徒集団に対して個別に対応することは容易ではなく、限られた授業時間の中でどのように支援していくかが課題となっていた。従来の一斉授業だけでは、生徒一人ひとりの理解度に応じた指導を十分に行うことが難しい場面も多く見られていた。

こうした課題を背景として、本校ではICTを活用した学習環境を整備し、生徒が自分のペースで学習を進めることができる仕組みを構築することで、学力の底上げと学習意欲の向上を目指すこととした。本校ではICTの活用を単なるツールの導入として捉えるのではなく、生徒の学び方そのものを変えていく契機として位置付け、本事業に取り組んできた。

本報告書では、本校における3年間の取組の経過を整理するとともに、その成果と課題を明らかにし、今後のICT活用の方向性についてまとめる。

2 研究の概要

（1）研究の目的

本研究の目的は、ICTを活用した学習環境を整備し、生徒一人ひとりの理解度や学習状況に応じた個別最適な学習を実現することで、基礎学力の向上と主体的な学習態度の育成を図ることである。

また、学習履歴データを活用して生徒の学習状況を可視化し、その結果を教員による指導改善につなげることで、データに基づいた学習支援の在り方を確立することも本研究の目的である。

さらに、本校が教育活動の柱としている「ホンモノの学び」の実現に向けて、基礎学力の定着を土台としながら、生徒の主体的な学びにつながる学習環境を構築することを目指した。

本研究では、これらの目的を達成するため、「基礎学力向上を基盤としたホンモノの学び～1人1台端末と学習動画アプリを活用した個別最適な学習の推進による基礎学力の向上を目指して～」を研究主題とし、次の視点から取組を進めることとした。

① 基礎学力の定着に向けた個別最適な学習の推進

- ・生徒一人ひとりの各種テストの結果に応じた学び直しを支援し、連動課題配信によって基礎学力の向上を図る
- ・到達度テストとフォローアップ機能を活用し、生徒のつまずきに応じた個別最適な課題の配信を行う
- ・蓄積された学習履歴を活用し、生徒一人ひとりに対する個別支援を強化する

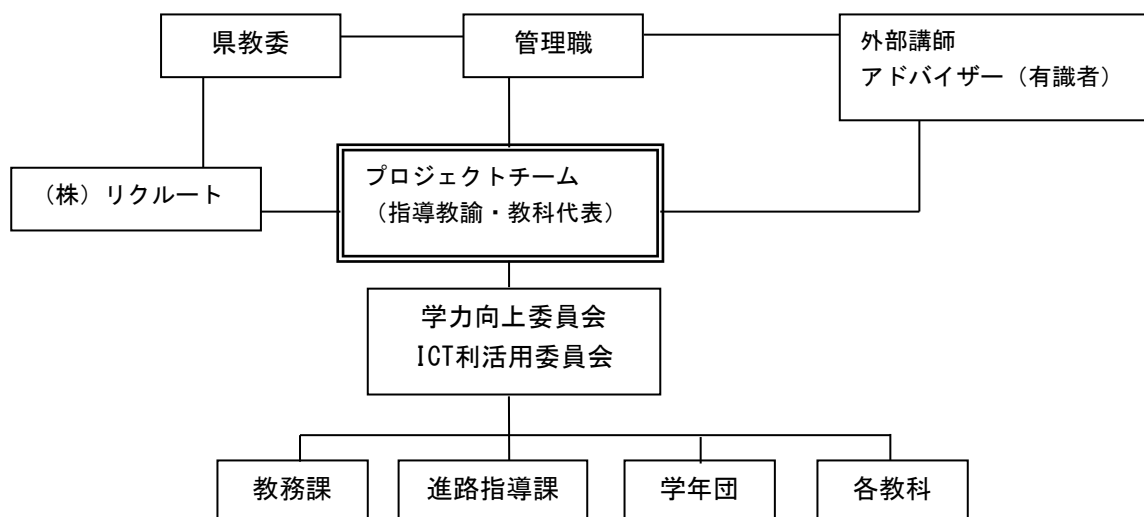
② 進路希望に応じた学習体制の構築

- ・進路希望に応じた学習体制を構築し、進路希望別の課題を配信する
- ・基礎学力の定着を図るとともに、進路に対する目的意識の変化を促す

③ ICTを活用した授業改善と学習分析

- ・ICTや講義動画を活用し、授業改善に取り組む
- ・進路に対する目的意識の有無と自主学習習慣の相関を分析する

(2) 研究体制と取組の方針



本事業は、特定の教員のみで進めるのではなく、学校全体で取り組むことを重視し、プロジェクトチームを中心に、各学年団や教科担当と連携しながら研究を進める体制を整えた。

また、学習データの共有や分析を通して、教員同士が情報交換を行いながら取組を進めることができるようにすることに加えて、外部機関との連携も図りながら、学習データの分析や取組の改善に取り組んできた。

3 事業1年目（令和5年度）の取組

(1) 取組内容

事業初年度となる令和5年度は、ICTを活用した学習の導入と定着を主な目的として取組を進めた。特に、生徒が日常的にICTを活用した学習に取り組むことができる環境を整えることを重視し、家庭学習の時間を活用した課題配信を行った。当初は、生徒・教員ともに新しい取組であったため、操作方法や活用方法に戸惑う場面も見られたが、継続して実施することで徐々に活用が進み、ICTを活用した学習は日常の学習活動の中に定着していった。

また、到達度テストの結果を活用して生徒の学習状況を把握し、それぞれの理解度に応じた課題を提示することが可能となった。これにより、生徒自身が自分の学習状況を意識するきっかけとなり、学習への関心の高まりにもつながった。アンケート結果からも、多くの生徒がICTを活用した学習

に対して肯定的な意識を持っていることが確認された。一方で、学習の目的を十分に理解しないまま取り組んでいる生徒も見られ、主体的な活用につなげることが今後の課題として明らかになった。

(2) 具体的な取組

①生徒に対する取組

- ・課題配信および確認テストの実施
- ・スタディサプリの活用方法に関する説明会の実施
- ・学習意欲が低い生徒に対する担任による個別支援
- ・国語・数学・英語の各教科における課題配信の実施
- ・長期休業中における週1回の課題配信による学習習慣の維持

②教職員に対する取組

- ・基礎力診断テストおよび到達度テスト結果の共有
- ・教員向け研修会の実施（年2回）

③保護者・地域に対する取組

- ・入学式およびPTA総会における取組内容と成果の報告
- ・オープンスクールでの中学生向けスタディサプリ体験コーナーの設置

こうした取組を進める中で、課題配信の方法についても改善を行った。スタディサプリ導入当初は、課題の提出率が約60%にとどまっていたが、職員間で状況を共有し、活用の在り方を検討した結果、2学期からは確認テストを先に受験し、誤答した問題を動画で学習する方法へと変更した。さらに、課題配信の回数を週1回から週2回へと増やし、未提出者へのフォローを行う体制を整えた。その結果、提出率は90～100%まで向上し、スタディサプリの活用が学校全体に広がり、学習習慣の形成にも一定の効果が見られた。

また、生徒の学習意欲にも変化が見られた。令和5年10月に実施した生徒アンケートでは、90.1%の生徒が主体的に学習に取り組んでいると回答しており、12.1%の生徒が「指示がなくても自主的にスタディサプリを利用している」と回答した。さらに、学習内容や取組方法が自分に合っているかという質問には83.3%が肯定的に回答している。加えて、「苦手分野を伸ばしたい」「得意分野をさらに伸ばしたい」といった学習意欲に関する質問では、いずれも約96%の生徒が前向きな回答を示しており、ICTを活用した学習が学習意欲の向上につながっていることがうかがえる。

学習到達度についても一定の変化が見られた。令和5年度に実施した基礎力診断テストの結果では、学習到達度ゾーンにおいて年度当初と比較してAゾーンの割合が増加していることが確認された。一方で、Dゾーンの割合はわずかに増加したものの大きな変動は見られなかった。これらの結果から、BゾーンからAゾーンへ上昇した生徒が一定数存在すると考えられる。一方で、Cゾーンへ下降した生徒も見られることから、今後は生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行い、学習到達度を一段階引き上げるための指導方法の検討が必要である。

		Aゾーン	Bゾーン	Cゾーン	Dゾーン
令和3年度入学生	R3年4月	4.4%	29.4%	44.4%	21.8%
	R4年4月	1.3%	17.4%	37.6%	44.7%
令和4年度入学生	R4年4月	6.2%	17.9%	51.9%	24.1%
	R5年4月	1.9%	13.8%	34.6%	49.7%
令和5年度入学生	R5年4月	2.5%	24.5%	45.6%	27.5%
	R6年9月	7.7%	16.7%	45.1%	29.6%
	R6年1月	5.8%	16.9%	46.1%	31.2%

表1 入学年度別 ベネッセ学習到達ゾーン（GTZ）3教科（国数英）の推移

以上のように、令和5年度はICTを活用した学習の基盤を整備するとともに、課題配信の改善や個別支援を通して学習習慣の形成を図ることができた年度であった。

これらの結果から、ICTを活用した個別最適な学習の基盤づくりが一定程度進んだと考えられる。

(3) 課題

令和5年度は、スタディサプリを活用した課題配信の定着を主な目的として取組を進めた。その結果、課題提出率の向上や学習習慣の形成といった一定の成果が見られた。一方で、次のような課題も明らかとなった。

まず、1年目の取組は課題配信を中心とした運用となっており、検定試験や進路指導、学校行事との連携が十分とは言えない状況であった。個々の生徒の理解度に応じた課題を提示することは、「個別最適な学び」を進めるうえで重要であるが、それだけでは学習の目的が明確にならず、生徒の主体的な学習につながりにくい面がある。生徒が自発的に学習に取り組むためには、進路実現との関連を意識した取組を進め、学習の目的意識を高める必要がある。

また、1年目は特定の学年を中心とした取組であったが、次年度からは全学年でスタディサプリを導入することを決定している。そのため、学校全体での活用体制の整備が課題となる。

さらに、教職員の活用状況については、課題の配信や生徒の取組状況を確認できる環境は整っているものの、実際にログインして活用する教職員はまだ限定的である。活用している教員からは、

- ・勉強の機会が増えることは有効である
- ・ドリル学習による学習時間の増加が学力向上につながる
- ・課題の配信や回収が効率化され、授業でフォローできない部分を補うことができる

といった肯定的な意見も見られる。

2年目以降は、より多くの教員が授業や課題配信で活用することにより、学校全体での活用の機運を高めるとともに、授業改善や働き方改革への効果も期待される。

また、本事業の目的である「個別最適な学び」を実現するためには、「指導の個別化」と「学習の個性化」の両方を進めていく必要がある。現時点では、アプリの導入により「指導の個別化」が進み、生徒一人一人の学習進度や理解度に応じた教材の提供が可能となっている。しかし、生徒の自己肯定感や主体性を高めるためには、デジタル教材の活用だけでなく、教員による支援や働きかけが重要である。

そこで、2年目以降の取組では、学習履歴データなどを活用しながら「学習の個性化」に焦点を当て、生徒一人一人に応じた目標設定の支援や学習意欲の向上につながる指導方法について研究を進めていく。

4 事業2年目（令和6年度）の取組

(1) 取組内容

令和6年度は、1年目に整備したICTを活用した学習環境を基盤として、取組の対象を全学年へと拡大するとともに、「学習の個性化」に焦点を当てた実践を進めた。生徒の学習到達度や進路希望に応じた課題配信の細分化、進路行事と連動した学習支援、授業におけるICT活用の拡充などに取り組み、生徒が自ら学び直しや発展的な学習に取り組みやすい体制の構築を目指した。

また、学習履歴データを活用して生徒の変容を把握し、指導改善につなげる取組を進めることで、ICTを活用した学習を学校全体で推進する体制づくりを図った。

1年目では、基礎力診断テストの結果に基づいた連動課題の配信を中心に行っていたが、到達度テストのレベルを数学の学習進度に合わせたことにより、教科や生徒によっては学習範囲とのミスマッチが生じ、早い段階で連動課題が終了してしまうケースが見られた。そこで2年目は、学習到達度と進路希望に応じた個別最適な学習体制の構築に取り組んだ。

(2) 具体的な取組

①生徒に対する取組

- ・進路希望に応じた課題配信（四年制大学進学希望者と就職・専門学校進学希望者のグループ分け）
- ・基礎力診断テスト前の事前学習課題の配信
- ・進路行事と連動した学習支援の実施
- ・授業と家庭学習を結び付けたスタディサプリの活用

②教職員に対する取組

- ・基礎力診断テスト結果を活用した進路指導研修の実施
- ・教員向け研修会の実施（課題配信方法や活用事例の共有）
- ・「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」をテーマとした校内研修の実施

④ 学校全体での取組

ア 授業におけるICT活用の拡大

教科名	活用事例
地歴公民科	反転学習（家庭で動画視聴→授業で自作小テスト→授業ではより深い内容に取り組む）
数学科	学習動画視聴による課題の設定
英語科	教科書に即した文法問題を宿題として出題し、定期考査の出題にも反映
商業科	マーケティング・総合実践…家庭での学習動画視聴による課題の設定 簿記…家庭学習での復習用動画配信

イ 授業公開および研究協議会の実施（県内外から40名参加）



これらの取組により、ICTを活用した学習は学校全体の取組として広がり、授業と家庭学習を結び付けた学習活動が進んだ。その結果、生徒が自分の学習状況に応じて学び直しや発展的な学習に取り組む姿が見られるようになった。

また、進路行事と学習活動を関連付けたことで、生徒が進路を意識しながら学習に取り組む傾向が見られるようになった。2年生の4月に実施した進路希望調査では「未定」と回答した生徒が27人であったが、1月の調査では未定の生徒は0人となり、進路意識の向上が確認された。

さらに、校内研修や授業公開を通して教員のICT活用に対する理解が深まり、学校全体でICTを活用した学習を推進する体制が整いつつあることが確認された。

このように、2年目は1年目に整備した学習環境を基盤として、取組を発展させる段階となり、本事業が学校全体の教育活動へと広がる契機となった。これらの成果を踏まえ、3年目は取組の全校的な定着を図るとともに、学習データの分析を通して取組の成果を検証することを目指した。

(3) 課題

本事業の2年目（令和6年度）では、検定や進路イベントと関連付けた学習意欲の喚起や、学習データを活用した指導など、進路と連携した取組を計画通りに進めることができ、一定の成果が見られた。一方で、実践を進める中で新たな課題も明らかとなった。

まず、課題配信の頻度と学力維持の関係である。年間を通して課題配信を継続している時期には学習習慣が維持されていたが、学校行事や検定試験の時期などにより課題配信が減少すると、学習時間が減少し、学力の維持が難しくなる傾向が見られた。本校は学校行事が多く、生徒が主体的に活動する機会が多いことが特色であるが、その一方で、基礎学力の定着との両立をどのように図るかが重要な課題である。今後は、学校行事や検定試験と基礎学力向上の取組を効果的に組み合わせ、継続的な学習機会を確保する必要がある。

次に、学習データの活用と指導改善の接続である。学習履歴や到達度テストの結果などのデータを活用した生徒の学習状況の把握は進みつつあるが、それらの分析結果を授業改善や個別指導の具体的な方法へ十分に結び付ける段階には至っていない。特に、学習習慣が十分に身につけていない生徒に対しては、追加課題の配信だけでなく、学習計画の立て方の指導や継続的なフォロー体制の整備が求められる。今後は、ホームルーム活動や個別面談の中で学習データを活用し、生徒の自己管理能力の向上を支援する取組を充実させる必要がある。

さらに、教職員による活用の差と校務機能の活用も課題として挙げられる。授業や課題配信におけるアプリの活用は各教科で広がりつつあるものの、校務機能の活用に関する研究は十分とは言えず、指導方法や活用の程度には教職員間でばらつきが見られる状況である。今後は、校内での実践事例を収集・共有し、効果的な活用方法を組織的に広げていくことが重要である。また、アプリの機能を活用した学習データの整理や管理の効率化を進めることで、教員の業務負担の軽減と持続可能な運用の両立を図る必要がある。

以上の課題を踏まえ、次年度以降は授業改善のさらなる推進とともに、各教科と連携した課題配信の充実を図り、生徒の自主的な学習習慣の定着と学力向上の両立を目指した取組を進めていくことにした。

5 事業3年目（令和7年度）の取組

(1) 3年目の位置付け

本事業の3年目にあたる令和7年度は、これまでの取組を全校的に定着させるとともに、ICTを活用した学習を学校文化として根付かせることを目的として実践を進めた。

1年目は学習環境の整備と基礎学力向上の取組、2年目は進路指導や授業改善との連携を中心とした取組を行ってきたが、3年目はそれらの取組を発展させ、全学年での共通活用と生徒主体の学びの促進を目指した。

特に、進路実現に直結する学習支援としての課題配信の充実、生徒の学習状況の可視化、生徒主体の学びの場の創出などに重点を置いて取り組んだ。

(2) 具体的な取組

①全学年共通でのICT活用の定着

3年目は、これまで進めてきた取組を整理し、全学年で共通した活用方法を確立することを目指した。特に、基礎力診断テストや進路行事と連動した課題配信や、家庭学習の促進を目的とした学習動画の活用を全学年で実施した。これにより、生徒が学年に関係なく同様の学習環境の中で学習できる体制が整い、ICTを活用した学習が学校全体の学習活動として定着していった。

②就職試験対策課題の配信

3年生に対しては、進路実現を支援する取組として、就職試験対策を目的とした課題配信を行った。具体的には、一般常識問題や基礎学力の確認を中心とした課題を配信し、就職試験に向けた

学習機会の確保を図った。これにより、家庭学習の時間を活用した試験対策が可能となり、生徒の進路実現に向けた意識の向上にもつながった。また、面接対策などの進路指導と連携させることで、ICTを活用した学習が進路支援の一環として機能するようになり、生徒の進路実現に向けた意識の向上にもつながった。

さらに、こうした課題配信の取組は3年生に限らず、1・2年生にも同様に配信することで、早い段階から進路を意識した学習に取り組むきっかけづくりにもなった。この取組により、スタディサブリを活用した学習が、日常的な学習支援に加えて進路実現を支える取り組みとしても定着していった。

③生徒主体の学びの広がり

3年目の特徴的な取組として、生徒が主体となって学ぶ活動の広がりが見られた。その一つが、生徒有志による「経済を学ぶ会」である。

この活動は、小論文対策としてスタディサブリを活用し、経済分野について学習することを目的に、学年を超えて集まった生徒によって行われたものである。活動の中では、学習方法の共有や生成AIの活用方法について情報交換が行われるとともに、ICTを活用して資料を共有したり、学習内容を整理したりすることで、生徒同士が学び合う環境が生まれた。

このような取組は、ICT活用が単なる課題配信のツールにとどまらず、主体的な学びを支える基盤として機能し始めたことを示すものである。

④学習の可視化

3年目は、生徒の学習状況を可視化し、学習意欲の向上につなげる取組にも力を入れた。その一つが「スタサブ通信」（図1）の発行である。スタサブ通信では、学習時間や取組状況の傾向などを紹介し、生徒が自分の学習状況を客観的に捉えることができるようにした。

また、学習への継続的な努力を評価する取組として「自彊賞」（図2）を設け、学習の積み重ねを称える表彰を行った。この取組は、成績のみではなく、日々の努力や継続的な学習姿勢を評価するものであり、生徒の学習意欲の向上につながった。

さらに、学習状況が学校全体で共有されることで、生徒同士が互いに刺激を受ける環境が生まれ、学習への意識の向上が見られるようになった。



図1 スタサブ通信

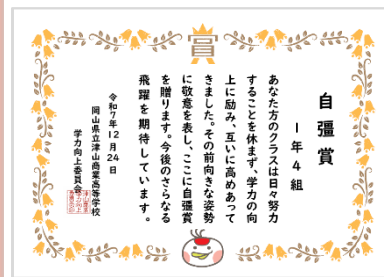


図2 自彊賞の賞状

(3) 3年目の取組の特徴

3年目の取組の特徴は、次の3点に整理できる。

- ① ICT活用の全校的な定着
- ② 進路実現と結び付いた学習支援
- ③ 生徒主体の学びと学習の可視化

これらの取組により、ICTを活用した個別最適な学習は、単なる学習支援ツールの活用から、学校全体の学習文化として定着しつつあるといえる。

(4) 授業改善の推進と外部評価

①外部専門家による継続的な助言

本事業では、学習アプリの活用を単なる課題配信にとどめず、授業改善へと発展させることを目的として、外部専門家による助言を継続的に受けた。

令和6年度および令和7年度の2年間にわたり、信州大学教職大学院 谷内祐樹教授を招聘し、公開授業の参観および講演を実施した。

谷内教授は、長野県での教員・教育行政経験を経て、現在は理論と実践の両面からデジタル学習基盤の研究に取り組んでおり、本校の実践を客観的に評価・分析いただいた。

②本校の取組への評価

谷内教授による講演および講評の中で、次の点が高く評価された。

ア 数値的成果の明確さ

ベネッセ学習到達度ゾーン（GTZ）において

- ・Dゾーンの減少
- ・Aゾーンの増加

が確認されたことは、義務教育段階でも容易ではない成果であるとの評価を受けた。

イ「放任しない個別最適」

本校の取組は、単なる一斉指示でもなく完全な放任型でもなく組織的に一人ひとりに目をかける体制が構築されている点に特色があると指摘された。

ウ 自然発生的な協働性

英語・数学・公共・商業などの授業において、ゴールと評価を明確にした授業設計、スモールステップによる学習支援、生成AIを「思考の足場」として活用がなされており、結果として、生徒間に自然な教え合いが生まれている。これは「認知的徒弟制」に近い構造であるとの評価を受けた。

③公開授業・講演会の成果

公開授業および講演会アンケートの結果は表2に示す通りであった。

質問項目	回答者数	5(非常に)	4	3	2	1
講演会の内容を理解することができたか	10	8	2	0	0	0
個別最適な学習の実現に向けた授業改善に役立てるところができるか	10	6	4	0	0	0
公開授業の満足度	10	7	3	0	0	0
講演会の満足度	12	10	2	0	0	0

表2 ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業授業公開・講演会アンケート結果（令和7年11月11日）

満足度・理解度についてはすべての項目で平均4.5以上と極めて高い評価であった。特に講演会の満足度は12人中10人が「5（非常に満足）」と回答している。実用性については「非常に役立つ」「役立つ」の合計が100%であり、参加者が具体的なメリットを感じたことが伺える。自由記述では、特に、生成AIを「効率化」ではなく「思考深化」に活用している点、生徒の主体性を引き出す授業設計、生徒の実態に基づいたスモールステップが印象に残ったとの意見が多く見られた。

一方で、「スタディサプリやAIの活用が、どのように個別最適な学びに結びついているのかを、より具体的に示す必要がある」との指摘もあった。これは、本事業が次の段階へ進むための重要な視点である。

6 3年間の成果について

(1) 学力の変容

①学習到達度ゾーン（GTZ）の推移

本事業では、生徒の基礎学力の変化を把握するため、ベネッセ学習到達度ゾーン（GTZ）の推移を分析した。図3に、令和5年度入学生の3教科（国語・数学・英語）の経年比較を示す。

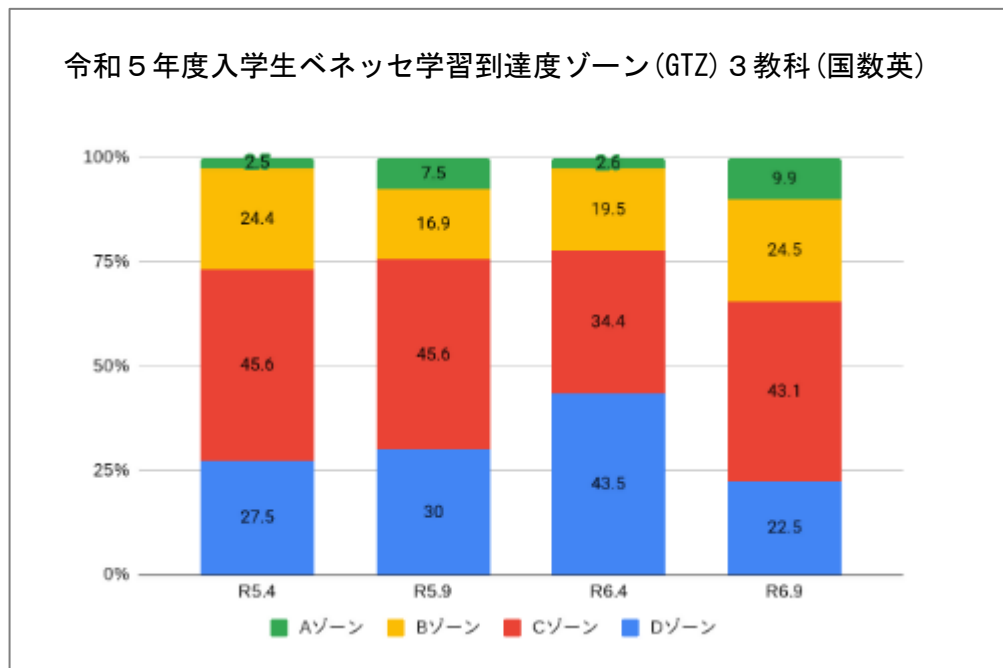


図3 令和5年度入学生ベネッセ学習到達度ゾーン（GTZ）経年比較

分析の結果、以下の3点が明らかとなった。

まず、上位層（Aゾーン）の増加である。令和5年4月時点ではAゾーンの割合は2.5%であったが、令和6年9月には9.9%まで増加しており、学力上位層が着実に増加していることが確認された。

次に、学力下位層（Dゾーン）の減少である。事業開始当初は27.5%であったが、最終的には22.5%となり、下位層の割合は縮小傾向を示している。特に、基礎・基本の定着段階にあたるD3ゾーンおよび基礎力養成段階であるD1までの層において減少が見られ、基礎学力の定着が一定程度進んでいることが示唆された。

令和6年4月時点ではDゾーンの割合が一時的に増加しているが、その後の取組により改善が見られた。この変動は、ICT活用の拡大や課題配信方法の見直しなど、学習支援体制の移行期に生じた変動であると考えられる。4年制大学進学を目安とされるC3以上の層も増加傾向にあり、学力層全体の底上げが進んでいる可能性が確認された。

さらに、最終到達段階における学力層の状況を把握するため、3年生を対象とした実力診断テストのGTZを過年度と比較した（図4）。

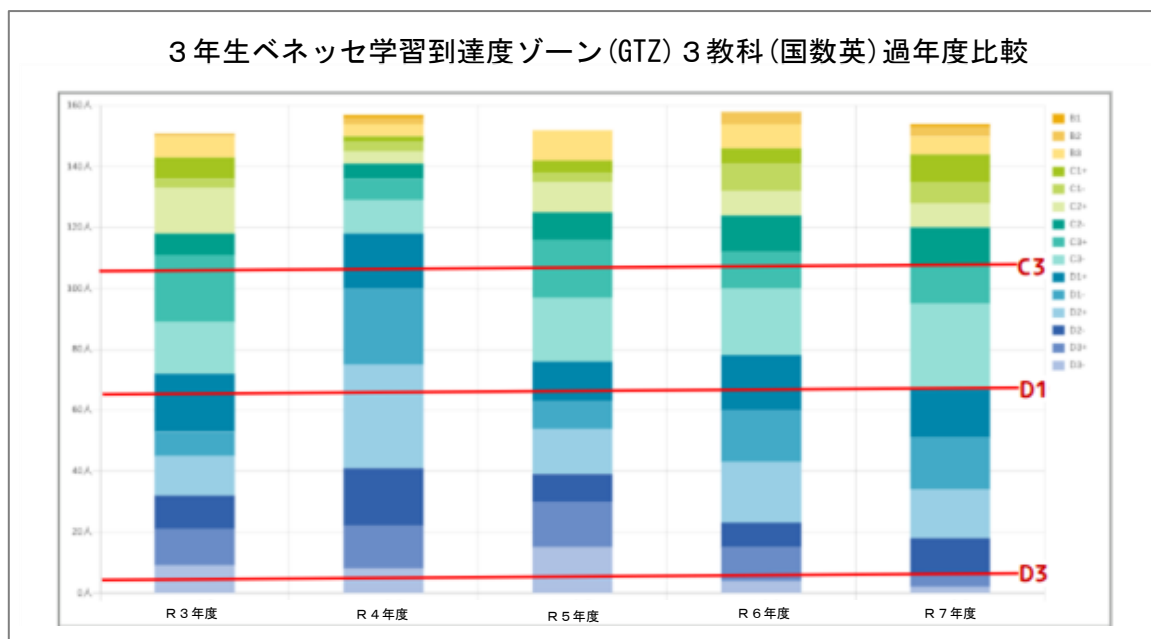


図4 ベネッセ学習到達度ゾーン (GTZ) 経年比較

なお、3年次はテスト体系が異なるため単純な経年比較は困難であるが、過年度との相対的な傾向を踏まえて分析を行った。

その結果、基礎・基本の定着段階にあたるD3ゾーンの割合は縮小し、D1までの層についても減少傾向が見られた。一方で、C3以上の層は増加しており、基礎学力の定着と上位層の拡大が同時に進んでいる可能性が示唆された。

以上のことから、本事業における継続的な個別最適な学習の取組は、最終学年における学力層の構造的変化にも一定の影響を与えている可能性が示唆された。ICTを活用した学習支援は、生徒の基礎学力の定着と学力層全体の底上げに一定の成果を上げているといえる。

(2) 意識の変容

① 生徒の学習意識の変容

本事業では、学力の変化に加えて、生徒の学習意識の変容についても継続的に調査を行った。図5に示すとおり、「普通教科の大切さ」を肯定的に捉える生徒の割合は、令和5年度86.4%から令和7年度91.1%へと上昇している。

生徒の意識の変容 (令和5年度入学生)

項目	R5年度 (6月実施)	R6年度 (10月実施)	R7年度 (2月実施)	3年間の傾向
普通教科の大切さ	86.4%	88.2%	91.1%	普通教科を「大切」と捉える意識が向上
自主的な利用(家庭等)	15.2%	19.4%	23.8%	学校外での「学びの日常化」が進展
得意を伸ばしたい	72.3%	75.8%	82.5%	上位層の「さらなる向上心」を刺激
苦手を克服したい	89.1%	91.5%	94.2%	ほぼ全員が「克服の意欲」を持つまでに

図5 学習意識の変容

また、「自主的な利用(家庭等)」については15.2%から23.8%へと増加しており、家庭学習の習慣化が徐々に進んだことが確認された。

さらに、「得意を伸ばしたい」と回答した生徒は72.3%から82.5%へ、「苦手を克服したい」と回答した生徒は89.1%から94.2%へと増加している。特に、苦手克服への意欲が9割を超えている点は注目される。

これらの結果から、ICT活用は単なる課題配信の手段にとどまらず、生徒が自らの学習課題を意識し、改善しようとする生徒の学習に対する自己調整意識の形成に影響を与えている可能性を示唆する。

②ワードクラウド分析

本事業では、ICTを活用した学習に対する生徒の意識の変化を把握するため、各年度に実施したアンケートの自由記述をもとにワードクラウド分析を行った。図6に、令和5年度から令和7年度にかけての結果を示す。

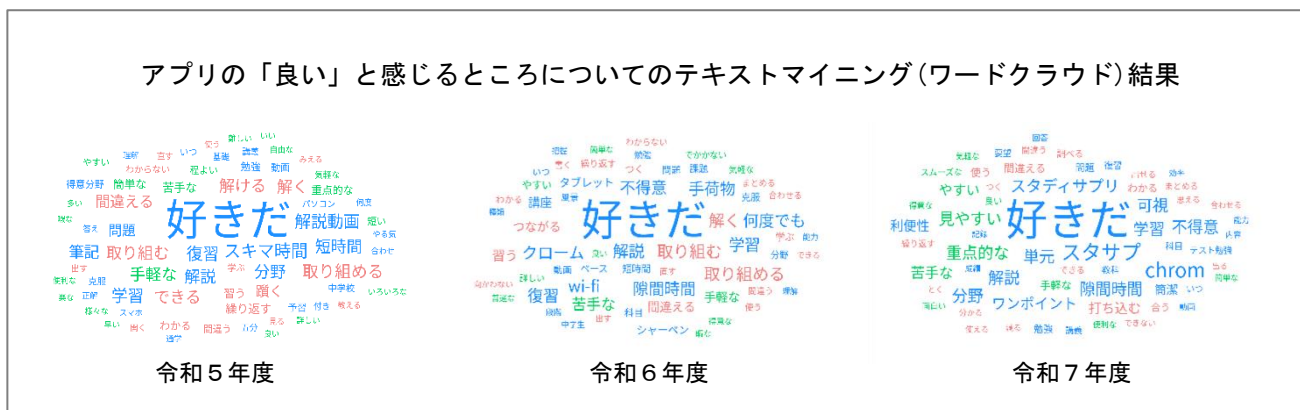


図6 生徒アンケートの自由記述をもとにしたワードクラウド分析

生徒アンケートの自由記述をもとにワードクラウド分析を行い、学習アプリに対する意識の変化を年度ごとに比較した。その結果、生徒のICT活用に対する認識は、事業の進展に伴って段階的に変化していることが確認された。

まず、事業初年度にあたる令和5年度のワードクラウドでは、「短時間」「手軽」「隙間時間」「解説動画」などの言葉が多く見られた。これらの語からは、通学中や空いた時間などを活用し、スマートフォンや端末で動画を視聴するなど、新しい学習スタイルへの適応が進んでいた様子がうかがえる。また、「筆記」といった言葉も見られ、従来の学習方法とICTを併用しながら活用方法を模索している段階であったと考えられる。

次に、令和6年度の結果では、「タブレット」「Chromebook」といった端末に関する語が目立つようになり、デバイスの活用が日常の学習環境の中に定着してきたことが確認された。さらに、「何度でも」「繰り返し」「不得意」「克服」などの語も見られ、ICTの特性を生かした反復学習や、苦手分野の克服に対する意識が高まっていることが読み取れる。

さらに、令和7年度のワードクラウドでは、「スタディサプリ」「スタサプ」といったサービス名が大きく現れている点特徴的である。これは、生徒にとってICTが単なる学習アプリではなく、日常的に活用する学習ツールとして定着してきたことを示している。また、「可視」「重点的」「効率」などの語が増加しており、自分の得意・不得意を把握しながら、学習内容を選択して取り組むといった、より個別化された学習の姿が見られるようになった。

以上のことから、本事業を通して、生徒のICT活用は「ICTへの適応（令和5年度）」「学習方法としての定着（令和6年度）」「個別最適な学習への発展（令和7年度）」という段階的な変化を示していることが確認された。本事業におけるICT活用は、「利用の定着」から「活用の深化」へと質的転換を遂げている。

(3) 組織の変容

①学校自己評価アンケートの分析

本事業におけるICT活用の定着状況を把握するため、学校自己評価アンケートの結果を分析した。

まず、「『学びの基礎診断』認定ツールやスタディサプリを活用し、基礎学力の定着や学習意欲の喚起につながっているか」という項目についてである。ICT活用が進展する過程では、いわゆる「ツール疲れ」の発生も懸念されるが、本校においてはそのような傾向は見られなかった。令和7年度には「よく当てはまる」と回答した生徒が52.5%となり、過去4年間で最も高い水準を示している。

肯定的回答（「よく当てはまる」「やや当てはまる」の合計）は95%を超えており、ICT活用が学習ツールとして生徒の中に定着していることがうかがえる。

次に、「個別最適な学習支援が行えるよう、組織的な対応に努めている」という教員対象の項目についてである。令和5年度には一時的な停滞が見られたが、令和6年度以降は肯定的回答が9割を超え、高い水準で安定している。

このことから、「個別最適な支援」という抽象度の高い課題に対しても、学校全体として対応する体制が整い、組織的な対応力が向上してきたと考えられる。

さらに、生徒に対して同様の趣旨で実施した質問項目においても、肯定的回答は8割を超えており、教員の取組に対する認識と生徒の実感との間に大きな乖離は見られなかった。これは、教員の組織的な取組が、生徒の「支援されている」という安心感につながっている可能性を示している。

一方で、アンケート結果の自由記述等からは、活用方法が固定化し、マンネリ化する傾向も一部に見られた。今後は、活用事例の共有や新たな活用方法の開発を通して、持続的な改善を図る必要がある。

(4) 生徒の学習行動の変容事例

本事業におけるICT活用の成果は、学力層の変化やアンケート結果のみならず、生徒個々の学習行動の変容にも表れている。

① 学習履歴の類型化

課題は確認テストを実施し、誤答した単元については対応する解説動画を視聴できるように配信している。1・2年生の学習データ（GTZおよび学習ログ）を集計・分析した結果、生徒の学力の推移と学習行動との関係には、動画を視聴して理解を深めるタイプ、確認テストを繰り返し解くことで定着を図るタイプ、配信された課題に着実に取り組むタイプなど、いくつかの傾向が見られた。

このことから、ICT活用は一律的な学習方法を強いるものではなく、生徒それぞれの特性に応じた学習スタイルを支える基盤として機能していることが示唆された。以下に代表的な事例を示す。

○基礎力推移と学習状況分析

【Aさん】

GTZ推移（1・2年）

1年：A3 → A3 → A3

2年：A3 → A2 → B2

学習ログ

学習量：28時間59分（視聴講義数 90）

精度：平均初回正答率 59%

日ごろから前向きに学習に取り組む姿勢が見られ、1年次から2年前半にかけてAゾーンを維持している。不正解となった問題については解説動画を活用して理解を深めており、学習量は学年平均の2倍に達している。確認テストについてはマスターするまで繰り返し取り組むなど、継続的かつ丁寧な学習が定着している。

【Bさん】

GTZ推移（1・2年）

1年：C3 → B2 → B2

2年：B3 → B3 → B2

学習ログ

学習量：8時間31分（視聴講義数 40）

精度：平均初回正答率 65%

1年当初のCゾーンからBゾーンへと学力を向上させ、その後も安定して維持している。初回の正答率は65%と比較的高く、配信された課題に着実に取り組むことで、基礎的な内容を確実に定着させていることがうかがえる。また、ビジネスアイデアコンテストにも参加し、全国大会において優秀な成績を収めるなど、学習成果を実社会での活動にもつなげている。

【Cさん】

G T Z 推移（1・2年）

1年：D2 → D1 → C2

2年：C2 → C1 → B3

学習ログ

学習量：1時間17分（視聴講義数 2）

精度：平均初回正答率 48%

講義動画の視聴は少なく、確認テストを中心に課題に取り組んでいる。1年次にはDゾーンであったが、2年次後半にはB3まで上昇しており、学力の大きな伸びが確認された。3年次の実力診断テストにおいてもCゾーンを維持しており、基礎学力の定着が進んでいると考えられる。このことから、必ずしも学習量の多さだけでなく、学習方法や取組の継続が学力向上に影響している可能性が示唆される。

②進路決定後に活用が広がった事例

本事業においては、進路が具体化した後にICT活用がさらに広がる傾向が見られた。ここでは、代表的な2事例を紹介する。

Fさんは専門学校への進学決定後、英語講座を中心に学習を継続した。登校後や授業前、家庭での待ち時間などの隙間時間を活用し、「1回2分でも積み重ねる」学習を実践している。スタディサプリの活用により授業内容の復習が進み、英語の得点向上にもつながったと述べている。

Iさんは、全商簿記検定1級取得後、日商簿記2級講座を活用して学習を継続している。大学の事前授業を契機に専門分野への関心が高まり、夜間に時間を確保して計画的に学習している。「検定のための学習」から「本質的理解を目指す学習」へと意識が変化したと語っている。

両事例に共通するのは、ICT活用が特別な課題ではなく、日常的な学習行動として定着している点である。これらの事例は、進路目標の明確化とICT活用が相互に作用することで、学習の内発化が促進される可能性を示している。

【事例1：Fさん（学習の生活化）】

主な活用：英語講座

活用場面：登校後・授業前・家庭の待ち時間

発言：「1回2分でも積み重ねる」

学習ログ

学習量：32時間（視聴講義数 135）

成果：英語得点向上・学習習慣の定着

英語の得点については、学習前は定期考査において平均点程度であったが、学習開始後は平均点を上回るようになり、約3割増の向上が見られた。

【事例2：Iさん（目的意識の深化）】

主な活用：日商簿記2級講座

学習スタイル：夜間に計画的学習

発言：「検定のためではなく、本質の理解へ」

学習ログ

学習量：15時間（視聴講義数 220）

成果：高度内容への挑戦・専門志向の深化

7 ICTを活用した個別最適な学びの実現に関する3年間の取組のまとめ

(1) これまでの「個別最適な学び」の限界

従来、学校における「個別最適な学び」は、一斉授業を基本としながら補助的に課題を出す方法や、習熟度に応じていくつかのグループに分ける方法で対応することが多かった。しかし、実際には教員一人で30～40人の生徒を同時に見取り、それぞれの理解度やつまずきの状況、学習の進捗や意欲の違いまで細かく把握しながら日々の指導を最適化していくことには限界があった。

一方で、文部科学省が示す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実は、ICTを最大限活用し、授業改善とカリキュラム・マネジメントにつなげることを求めている。

こうした背景を踏まえ、本校ではICTを単なる教材として活用するのではなく、生徒一人ひとりに応じた学習を支える基盤として位置付けた。具体的には、Chromebookを日常的な学習端末として活用できる環境を整備するとともに、スタディサプリを活用した課題配信を全学年で実施した。また、到達度テストの結果と連動した課題配信を行うことで、生徒の理解状況に応じた学習内容が提示される仕組みを整えた。

これにより、生徒の学習履歴がデータとして蓄積され、教員はそれを参考にしながら個々の状況に応じた支援を行うことが可能となった。従来のように数種類の課題を提示するだけでなく、生徒一人ひとりの理解状況に応じた学習の進め方が実現しつつある。

(2) 生徒一人ひとりに応じた学習の仕組みづくり

本校では、生徒一人ひとりに応じた学習を実現するため、学習の進め方に複数の選択肢を設けることを重視した。単に同じ問題を別の形式で提示するのではなく、生徒の理解状況に応じて学習の進め方が自然に変わるような仕組みづくりを行った。

具体的には、スタディサプリの学習動画と確認テストを組み合わせ、次のような学習の流れを設定した。

- ・まず確認テストに取り組み、自分の理解度を確認する
- ・誤答した問題や理解が不十分な内容について、解説動画を視聴する
- ・動画で学習した内容を踏まえて、再度確認テストに取り組む

このような流れにより、生徒は自分の理解状況を確認しながら学習を進めることができるようになった。また、つまずいた内容を動画で繰り返し確認できるため、理解の定着を図ることが可能となった。

また、家庭学習を促進するため、学習動画を活用した課題配信を行った。その結果、英語講座を通学時間や隙間時間に視聴する生徒や、資格取得に向けて日商簿記2級講座を活用する生徒など、それぞれの学習スタイルに応じた活用が見られるようになった。

さらに、進路指導とも連動させ、就職希望者には一般常識や基礎学力対策の課題配信を行い、面接対策や小論文対策とICT教材を組み合わせた学習支援を実施した。また、1・2年生の段階から進路を意識した課題配信を行うことで、学習内容と将来の進路を結び付ける取組を進めた。

こうした取組により、同じ授業時間の中であっても、生徒一人ひとりの理解度や目的に応じた学習が進められるようになり、生徒ごとに異なる学び方が成立する学習環境が整いつつある。

(3) 学習状況を見取る仕組みづくり

個別最適な学習を進めるためには、生徒の学習状況を教員が適切に把握できることが重要である。本校では、ICTを活用して学習履歴や学習状況を可視化し、生徒の学習の様子を把握できる仕組みづくりを進めた。

例えば、スタディサプリの学習履歴や学習時間を基に、生徒の学習状況を整理した「スタサブ通信」を発行した。ここでは、学習時間や課題の取組状況、学習の傾向などを共有し、生徒自身が自分の学習状況を振り返るとともに、教員も生徒の状況に応じた支援の方向を検討できるようにした。

さらに、学習履歴の分析を通して、生徒の学習行動の特徴を整理し、「積極的自主学習型」「安定型」「確認テスト重視型」といったタイプに分類することで、それぞれの学習傾向に応じた支援方法の検討にも活用した。

また、ベネッセの実力診断テストの結果を用いて、学習到達度ゾーン（GTZ）による学力分析を行い、生徒の学習状況の変化を客観的に把握した。これにより、評価の対象は単なるテスト結果だけではなく、学習過程や学習行動にも広がることとなった。

このように、学習状況を可視化する仕組みを整えたことで、教員は生徒の状況をより具体的に把握できるようになり、経験や感覚だけに頼るのではなく、データを参考にしながら学習支援を行うことが可能となった。

（４）データを活用した組織的な指導体制

個別最適な学習を支えるためには、学校全体で生徒の学習状況を共有し、組織的に支援していく体制が重要である。本校では、学習データやアンケート結果を活用しながら、教科担当、担任、学年が連携した指導体制づくりを進めている。

具体的には、生徒アンケートによる学習意識調査やICT活用状況の調査を実施し、その結果を分析することで生徒の学習意識の傾向を把握している。自由記述についてはワードクラウド分析を行い、生徒の意識の変化や学習に対する考え方の特徴を整理した。また、学校自己評価アンケートにおいてもICT活用の効果について検証を行い、個別最適な学習支援体制の改善につなげている。

さらに、授業改善の取組として公開授業を実施するとともに、信州大学教職大学院の谷内祐樹教授を招き、授業参観および講演を通して授業改善の方向性について検討を行った。授業では、スモールステップ型の授業設計を取り入れるとともに、生成AIを思考の補助として活用するなど、新しい学習環境に対応した授業づくりを進めている。

これらの取組を通して、学習支援は個々の教員による取組から、学校全体で情報を共有しながら進める体制へと広がりつつある。

5 目指す教育と教員の支援の役割

（１）個別学習の充実と協働的な学び

個別最適な学習が進むと、生徒がそれぞれ異なる学習を進めることで、協働的な学びが弱まるのではないかという懸念もある。しかし実際には、基礎的な理解を個別学習によって補うことで、生徒同士が学び合う活動がより成立しやすくなる面も見られた。

例えば、本校では生徒主体の活動として「経済を学ぶ会」を実施し、社会や経済に関するテーマについて生徒同士が学び合う機会を設けている。また、生成AIの活用方法について生徒同士で情報交換を行ったり、ICTを活用して資料を共有したりするなど、生徒同士が互いに学びを深める場面も見られるようになった。

このように、ICTを活用して個々の理解度に応じた学習を進めることで、生徒同士の学び合いも活発になり、個別最適な学びと協働的な学びが相互に高め合う関係が生まれている。

（２）デジタル時代における教員の役割

ICTは、学習履歴の記録や学習状況の把握、反復学習の支援などにおいて大きな役割を果たしている。一方で、学習の目的を考えることや、自分に合った学習方法を選ぶこと、学習に取り組む意欲を支えることは、依然として教員の重要な役割である。

本校では、継続的な学習を評価する取組として「自彊賞」を設け、日々の学習の積み重ねを評価している。また、学習状況の可視化を通して、生徒一人ひとりの状況に応じた声掛けや面談を行い、主体的な学習を支援している。

ICTによって学習状況が可視化されたことで、教員は生徒の学びの過程をより丁寧に見取ることができるようになった。ICTは教員に代わるものではなく、教員が生徒一人ひとりの学びに向き合う時間を生み出すための基盤である。本校では、こうしたICT活用を通して、生徒の主体的な学びを支える教育の実現を目指している。

8 今後の課題

本事業により、ICTを活用した個別最適な学習は一定の成果を上げたが、持続的な発展に向けては以下の課題が明らかとなった。

(1) 活用のマンネリ化への対応

ICT活用が定着した一方で、課題配信や動画視聴を中心とした活用方法が固定化し、一部にマンネリ化の傾向が見られる。

今後は、ポートフォリオや探究活動との連携を検討し、活用場面を学習の振り返りや思考の深化へと拡張することで、活用の質的向上を図る必要がある。

(2) 活用の幅の拡大

現在の取組は基礎学力の定着を中心とした活用が主であり、振り返り活動や探究的な学習との連動は十分とは言えない。

今後は、教科横断的な活用事例の共有や授業改善とのさらなる接続を進め、ICTを学習基盤から学習深化へと発展させることが求められる。

(3) 校内体制の再構築

業務の効率化という成果は見られるものの、活用推進における役割分担の明確化や持続可能な運営体制の構築には課題が残る。

担当業務の整理とチーム体制の再構築を行い、組織として継続的に発展できる体制を整備する必要がある。

以上の課題を踏まえ、ICT活用を単なる学習支援ツールにとどめず、学習文化として深化させる取組を継続していく。

9 総括

本事業の3年間の歩みを振り返ると、その成果は単なるテスト結果の向上にとどまるものではない。本校では、ICT活用を通して、「やらされる学習」から「自分から学ぶ学習」への転換を目指してきた。その結果、家庭学習の習慣化と学習履歴の可視化が進み、生徒が自らの学習状況を把握しながら学ぶ姿が定着しつつある。

また、進路行事や課題配信を連動させることにより、学びが進路と結び付く構造を構築した。さらに、生徒有志による「経済を学ぶ会」に見られるように、学年を超えた主体的な学びの広がりも生まれている。

本校の取組の特徴は、全学年・全職員が同じ仕組みのもとで継続して実践を重ねてきた点にある。ICTを単独で導入するのではなく、「ICT × 授業 × 進路」を一体的に設計し、いわば“放任しない個別最適”を追求してきたことが、津商モデルの特質である。

生徒が隙間時間に「ひまつぶしに勉強しよう」と自然に端末を開く姿は、学びが日常に溶け込んだことの象徴である。ICTは目的ではなく、生徒一人ひとりの学びを支える手段であるという認識が、学校全体に共有された3年間であった。

信州大学の谷内祐樹教授からは、本校の授業設計が「認知的徒弟制」の構造を備え、自然な教え合いを生む設計になっているとの評価をいただいた。この視点は、本校の取組が単なる個別化ではなく、他者との関わりの中で学びを深める基盤を有していることを示している。

今後の課題は、この「個別最適な学び」を孤立させることなく、いかに「協働的な学び」へと接続していくかである。探究活動やポートフォリオとの連動を進めることで、個の学びと集団の学びを往還する学習環境の構築が求められる。

学習アプリはあくまで手段である。それによって生まれた教員の時間的・精神的余裕を、生徒一人ひとりへの丁寧な見守りと質の高い授業設計へと再投資し、本校を“自律的に学び続ける生徒”を育成する学びの場へとさらに進化させていきたい。

本事業を多角的にご支援いただいた岡山県教育庁高校教育課情報化推進室、株式会社リクルートの皆様、ならびに学術的知見から示唆に富む御指導を賜りました信州大学の谷内祐樹教授に、心より深く感謝申し上げます。